

令和2年度上期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

令和2年8月(調査票回収期間:令和2年7月31日~8月20日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000社【有効回答 1,201社】

(3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(令和2年度上期の状況及び令和2年度下期見込み)

②企業の経営状況(令和2年度上期の状況及び令和2年度下期見込み)

③新型コロナウイルス感染拡大の影響下における市内企業の意識調査について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

【※参考】回答企業(1,201社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 1,154社(96.1%)

市外 47社(3.9%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 55社(4.6%)

中小企業 1,146社(95.4%)

③業種構成 ※構成比及び端数は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

| 業種 | 市内(社) | 市外(社) | 合計(社) | 構成比(%) |
|------------|-------|-------|-------|--------|
| 建設業 | 163 | 7 | 170 | 14.2 |
| 製造業 | 115 | 6 | 121 | 10.1 |
| 卸売業 | 140 | 5 | 145 | 12.1 |
| 小売業 | 131 | 3 | 134 | 11.2 |
| 金融・保険・不動産業 | 88 | 0 | 88 | 7.3 |
| 飲食・宿泊サービス業 | 62 | 7 | 69 | 5.7 |
| 運輸業 | 42 | 4 | 46 | 3.8 |
| 情報通信業 | 50 | 3 | 53 | 4.4 |
| その他サービス業 | 363 | 12 | 375 | 31.2 |
| 計 | 1,154 | 47 | 1,201 | 100.0 |

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は2期連続下降～

市内景況判断B.S.I.は、前期に続き2期連続の下降となった。

その他、業界の景気、企業の経営状況、売上高・経常利益はいずれも下降となっている。また過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は下降、従業員数は下降となっている。

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。「売上不振」「収益率の低下」「在庫過剰」が増加、「販売価格の下落」「情報不足」「資金調達難」「売掛金の回収難」は横ばい、「人手不足」「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「設備不足」は減少となっている。

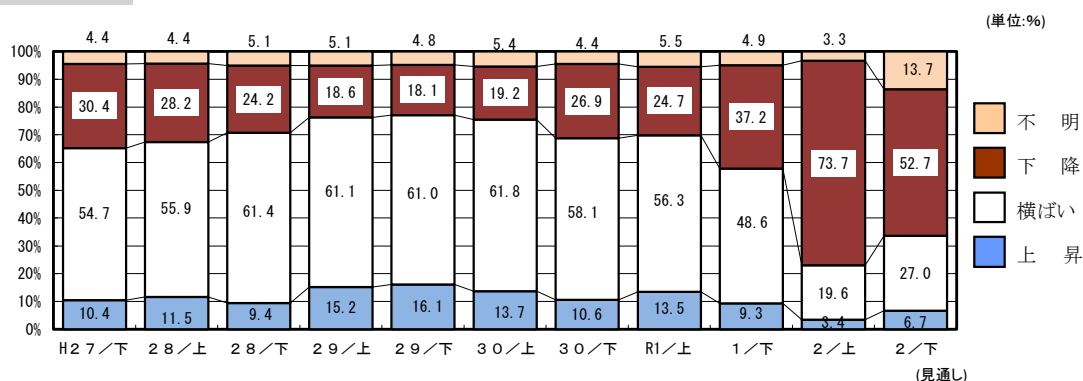
B.S.I. (景況判断指数 Business Survey Index)

= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

(1) 市内の景気(前期比) - 市内の景気は2期連続下降 - <図1、2>

令和2年度上期の市内の景気について、令和元年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(3.4%)から「下降」とみる企業の割合(73.7%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲70.3と、前期(▲27.9)から42.4ポイント下降し、前期に続き2期連続の下降となっている。なお、令和2年度下期の景気の見通しについてはB.S.I.が▲46.0と今期から上昇となっている。

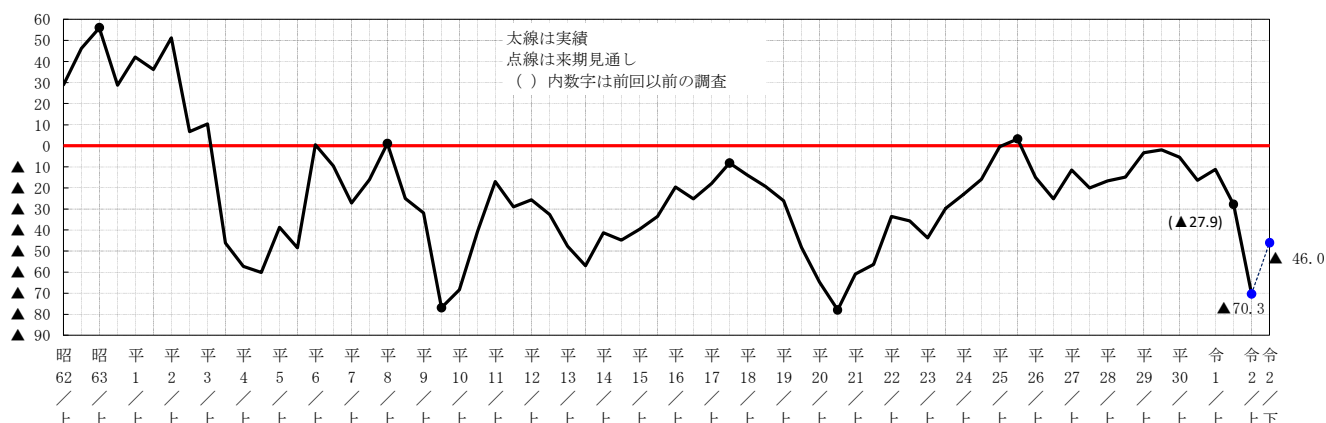
図1 市内の景気



市内景況判断 B.S.I. ▲20.0 ▲16.7 ▲14.8 ▲3.4 ▲2.0 ▲5.5 ▲16.3 ▲11.2 ▲27.9 ▲70.3 ▲46.0

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内景況判断B.S.I.の動き

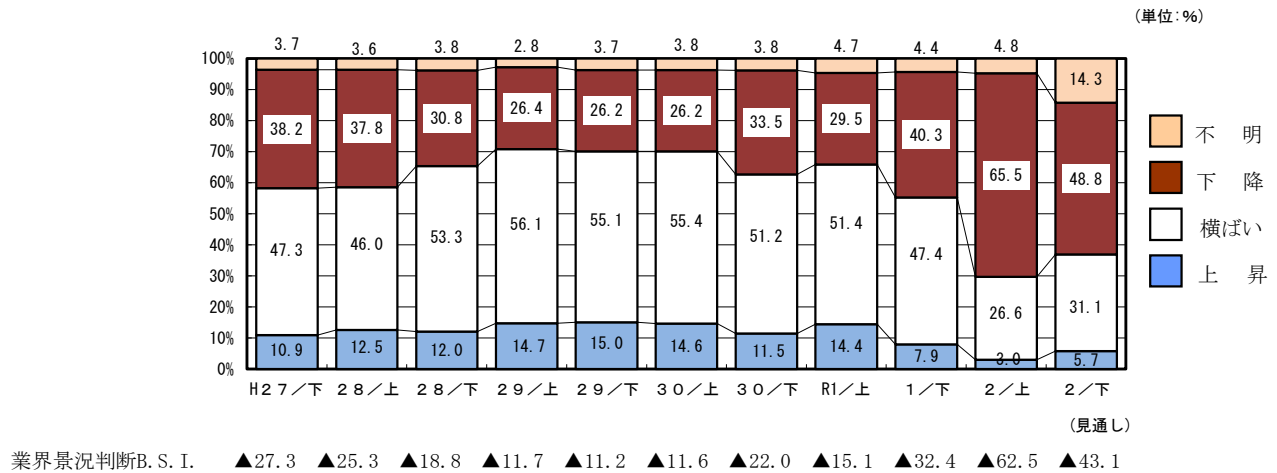


(2) 業界の景気 (前期比) —業界の景気は2期連続下降— <図3>

令和2年度上期の自社が属する業界の景気について、令和元年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (3.0%) から「下降」とみる企業の割合 (65.5%) を減じた業界景況判断B. S. I. は▲62.5で、前期 (▲32.4) から下降となっている。

なお、令和2年度下期の業界景況判断B. S. I. (見通し) は▲43.1 と今期から上昇となっている。

図3 業界の景気



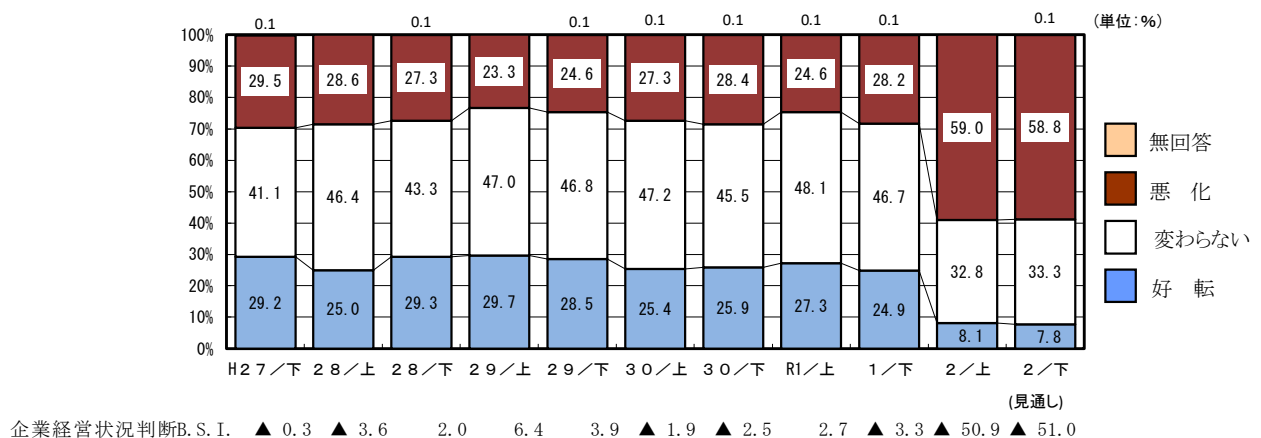
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(3) 企業の経営状況 (前年同期比) —企業の経営状況は下降—<図4>

令和2年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (8.1%) から「悪化」と回答した企業の割合 (59.0%) を減じた企業経営状況判断B. S. I. は▲50.9 と前期 (▲3.3) から下降となっている。

なお、令和2年度下期の企業経営状況判断B. S. I. (見通し) は▲51.0 と、今期から横ばいとなっている。

図4 経営状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

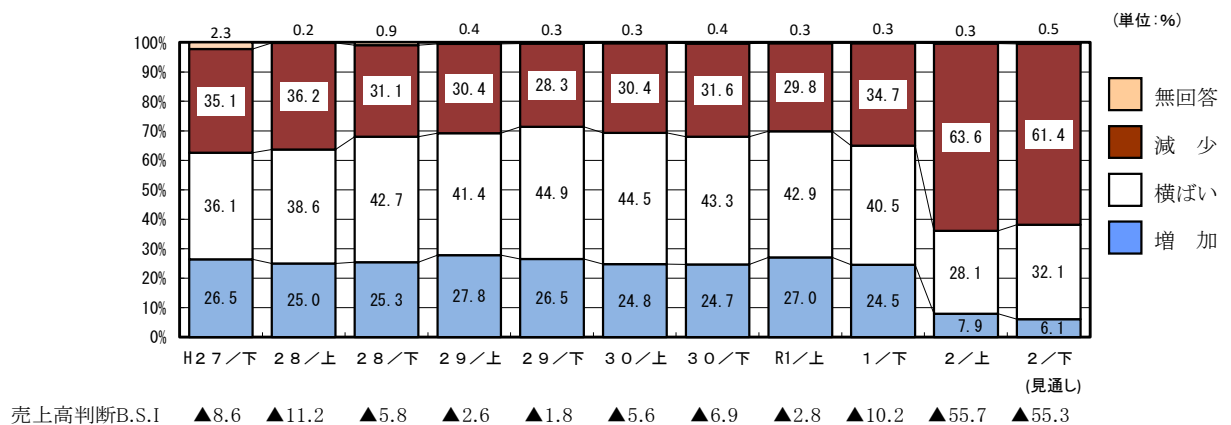
(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）—売上高・経常利益はともに下降—〈図5、6〉

令和2年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合（7.9%）から「減少」と回答した企業の割合（63.6%）を減じた売上高判断B.S.I.は▲55.7と前期（▲10.2）から下降となっている。

令和2年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲52.3と前期（▲15.9）から下降となっている。

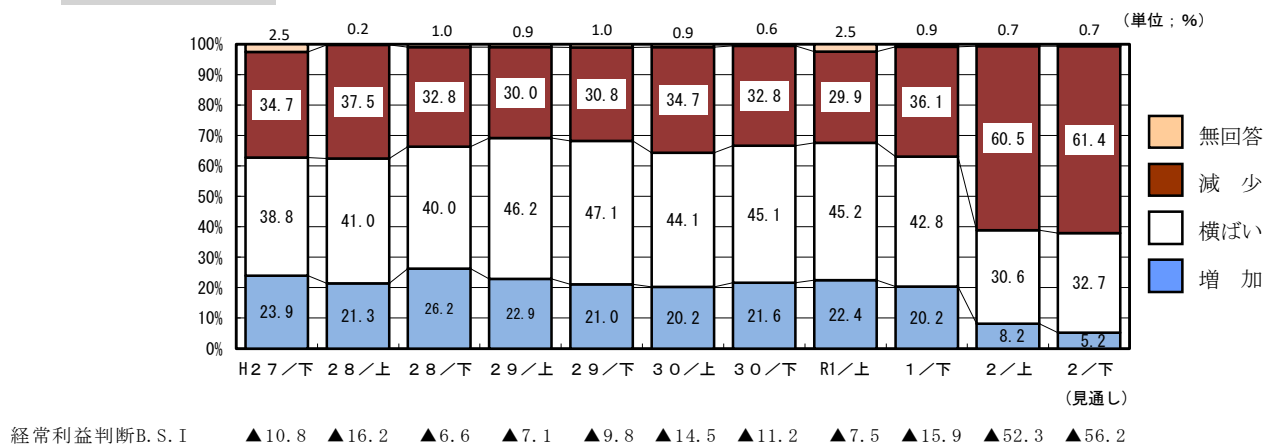
なお、令和2年度下期（見通し）については、売上高判断B.S.I. ▲55.3は今期から横ばい、経常利益判断B.S.I. ▲56.2は、今期から下降となっている。

図5 売上高



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 経常利益

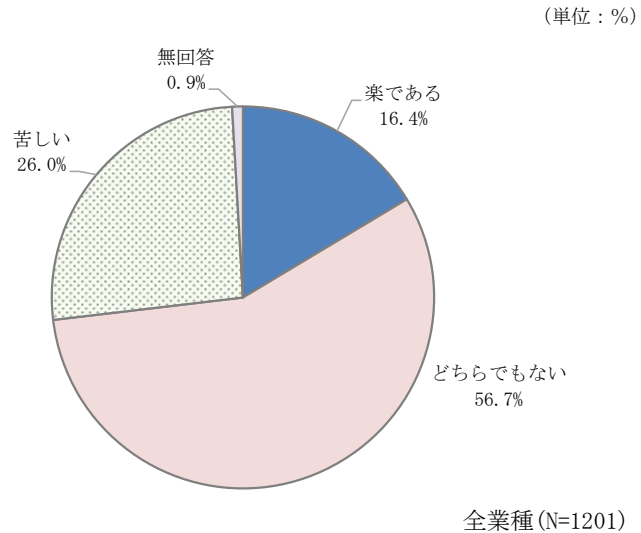


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(5) 資金繰り — どちらでもない (楽でも苦しくもない) が6割弱 — <図7>

令和2年度上期の資金繰りは「どちらでもない (楽でも苦しくもない)」(56.7%) が6割弱を占めている。「楽である」(16.4%) は2割弱、「苦しい」(26.0%) は3割弱となっている。

図7 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(6) 設備投資 — 投資意欲は下降、今後も下降の見通し — <図8、9>

「過去1年間」(R1年8月～R2年7月) に設備投資を実施した企業の割合は40.0%と前期(44.4%)から下降となっている。

なお、「今後1年間」(R2年8月～R3年7月) に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は31.5%と下降の見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」(68.2%)は、前期(68.5%)とほぼ変わらず、第2位の「売上(生産)能力拡大」(13.1%)は前期(11.9%)から上昇となっている。令和2年度下期(見通し)は、「設備の更新・改修」が減少、「売上(生産)能力拡大」が増加となっている。

図8 設備投資の実施割合

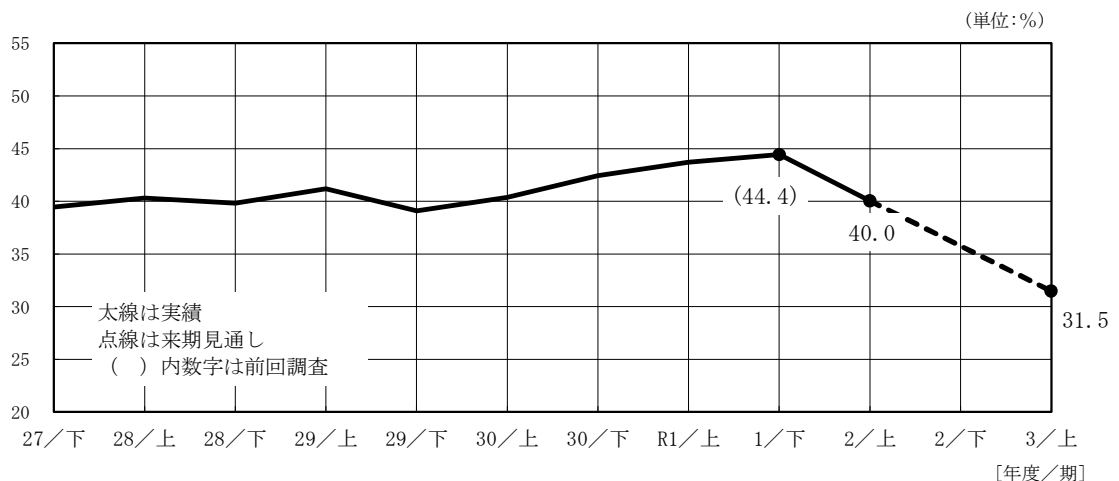
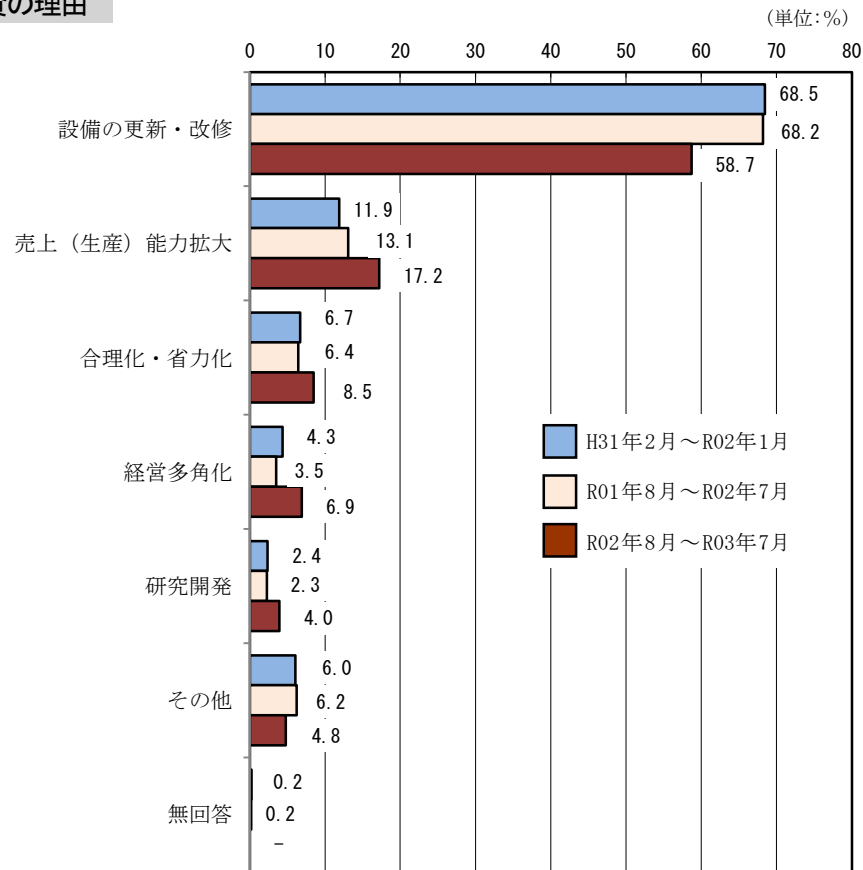


図9 設備投資の理由



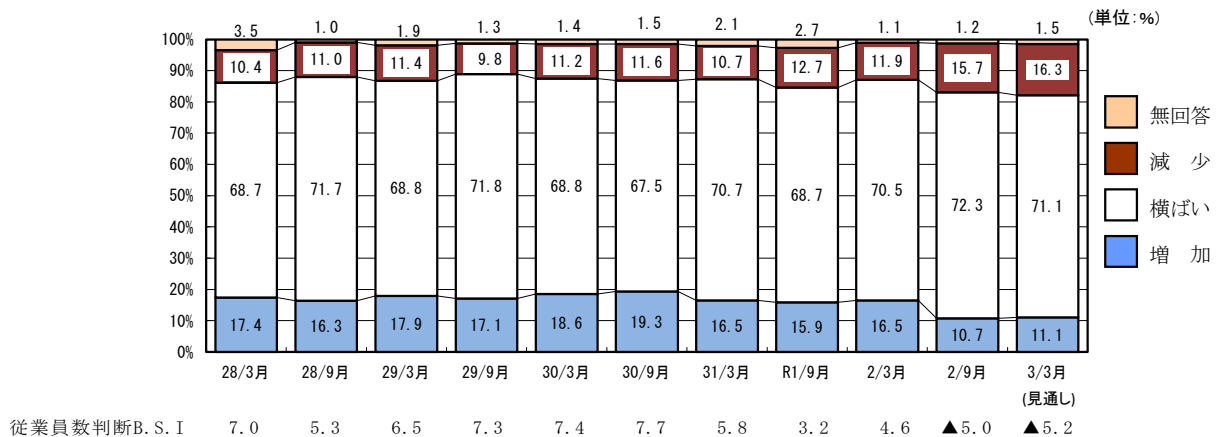
(注) H31年2月～R02年1月：R2年2月調査
 R01年8月～R02年7月：今回調査
 R02年8月～R03年7月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(7) 従業員数（前年同月比） —従業員数は下降— <図10>

令和2年9月末の従業員数について、令和元年9月末より「増加」と回答した企業の割合（10.7%）から「減少」と回答した企業の割合（15.7%）を減じた従業員数判断B.S.I.は▲5.0と前期（4.6）から下降となっている。なお、令和3年3月末の従業員数判断B.S.I.（見通し）は▲5.2と今期から横ばいとなっている。

図10 従業員数

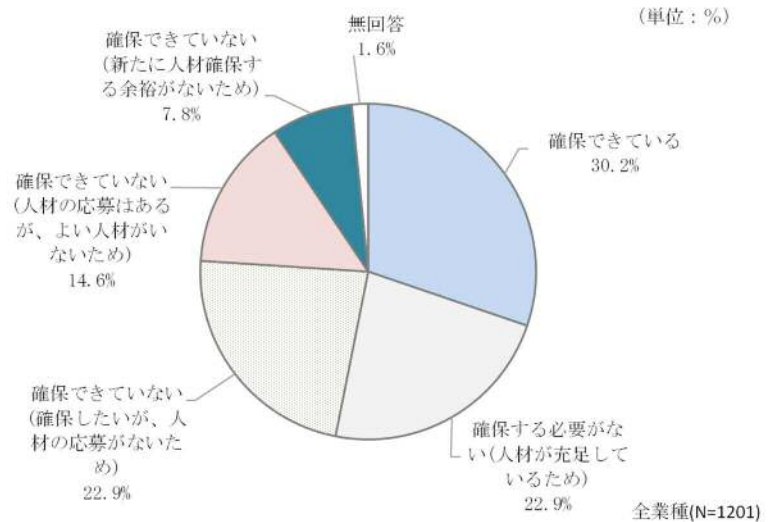


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(8) 人材の確保状況 —「確保できている」約3割、「確保できていない」5割弱— <図11>

人材確保状況については、「確保できている」(30.2%)が約3割で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(22.9%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(14.6%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.8%)を合わせた「確保できていない」(45.3%)が5割弱を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(22.9%)は2割強となっている。

図11 人材確保状況

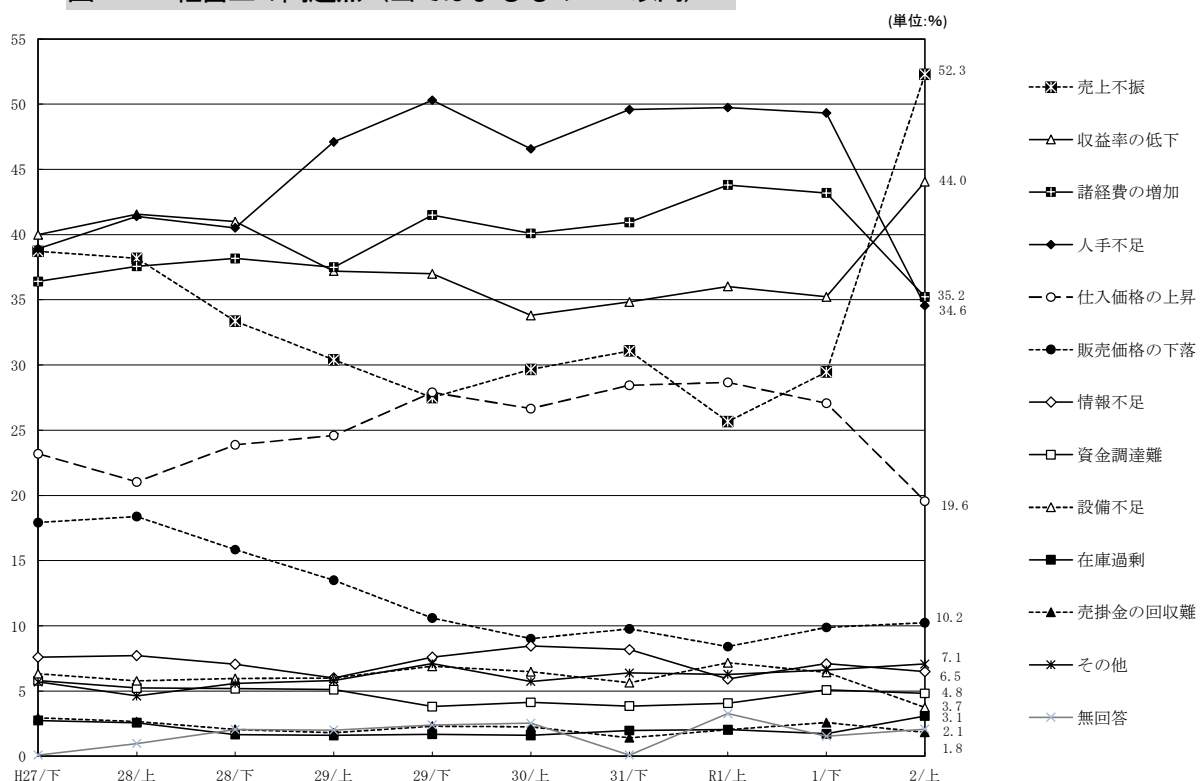


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(9) 経営上の問題点 —「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位— <図12>

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。「売上不振」「収益率の低下」「在庫過剰」は増加、「販売価格の下落」「情報不足」「資金調達難」「売掛金の回収難」は横ばい、「人手不足」「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「設備不足」は減少となっている。

図12 経営上の問題点 (当てはまるもの3つ以内)

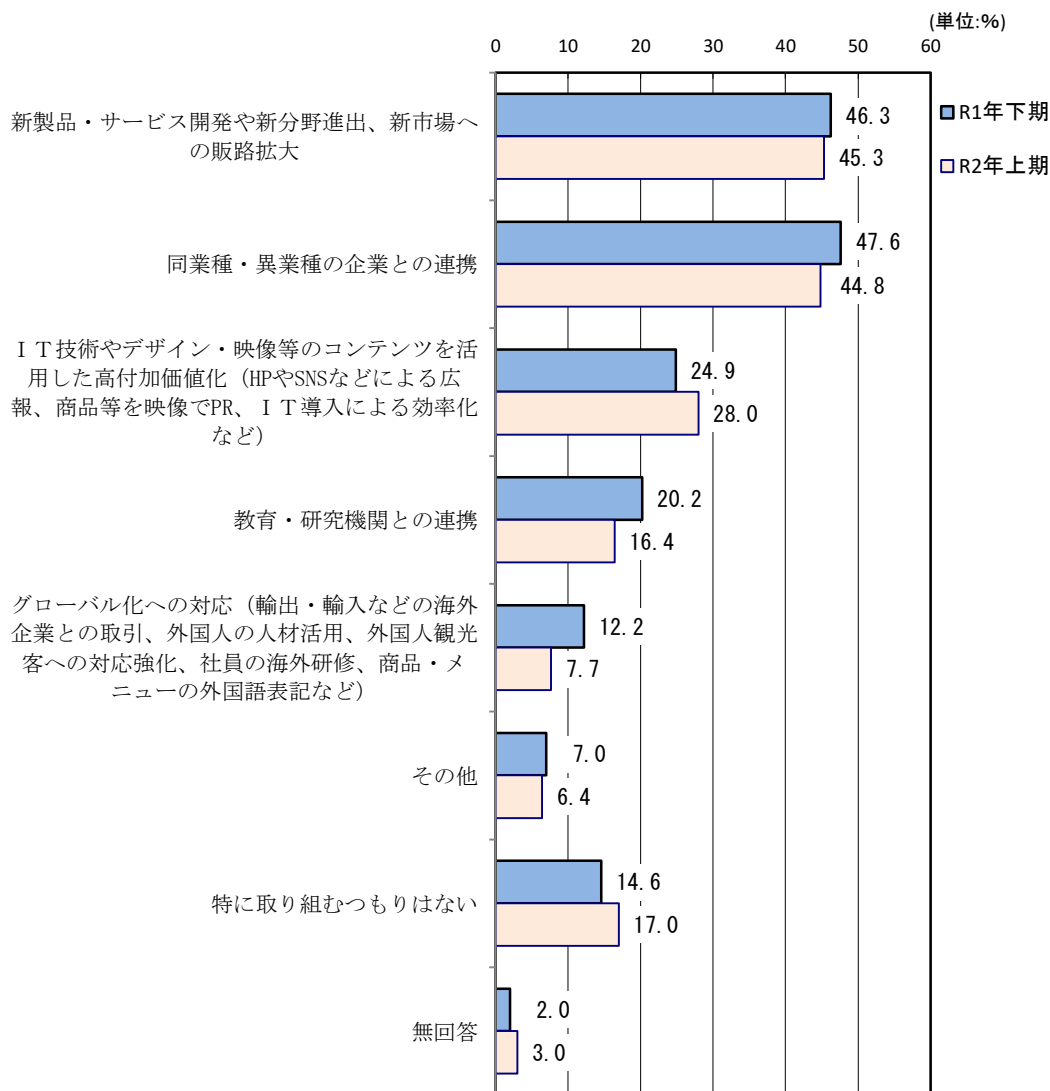


(10) 経営改善を図るための取組内容

—「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が1位— <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(45.3%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(44.8%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(28.0%)、第4位「教育・研究機関との連携」(16.4%)の順となっている。前回と比べると「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「特に取り組むつもりはない」が増加となっている。

図13 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



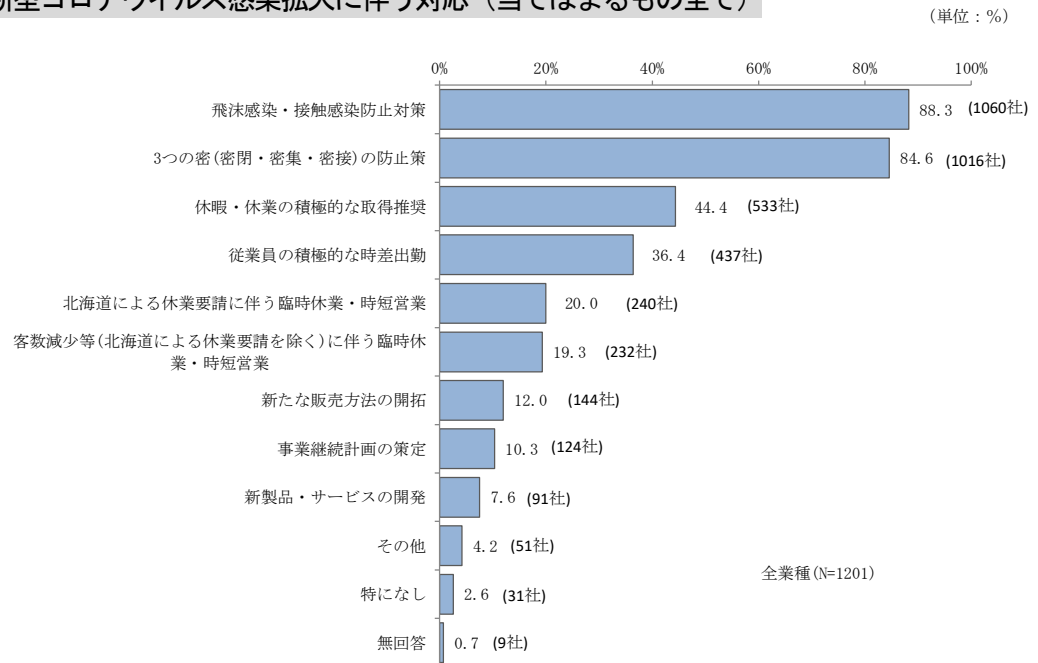
(注) R1年度下期：R2年2月調査
R2年度上期：今回調査

(11) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応・対策について (特定質問項目)

① 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応<図14>

新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応は、第1位「飛沫感染・接触感染防止対策」(88.3%)と第2位「3つの密(密閉・密集・密接)の防止策」(84.6%)が8割を超え、次いで第3位「休暇・休業の積極的な取得推奨」(44.4%)、第4位「従業員の積極的な時差出勤」(36.4%)の順となっている。

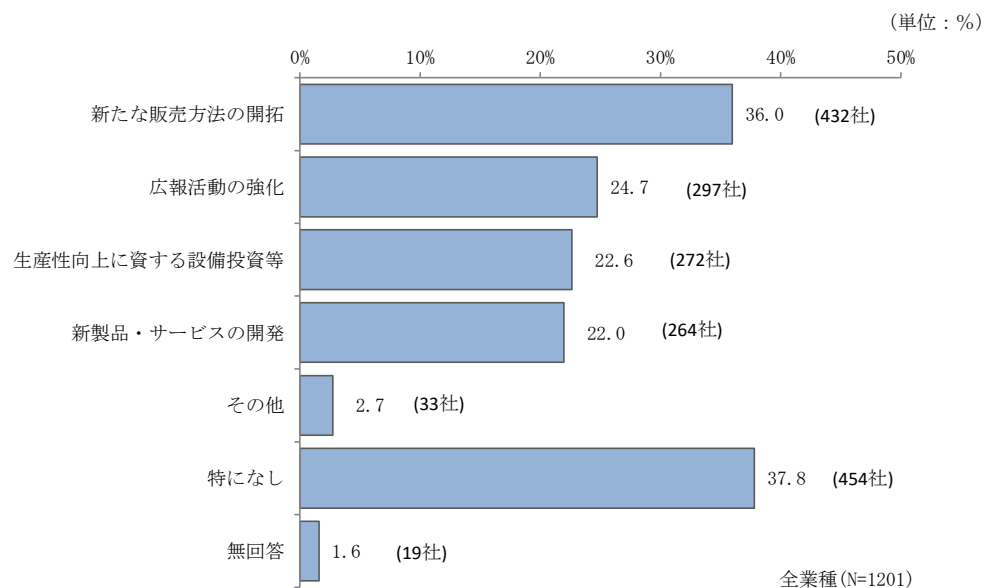
図14 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応 (当てはまるもの全て)



② 新型コロナウイルス感染収束後の対応<図15>

新型コロナウイルス感染収束後の対応については、第1位「新たな販売方法の開拓」(36.0%)、次いで、第2位「広報活動の強化」(24.7%)、第3位「生産性向上に資する設備投資等」(22.6%)、第4位「新製品・サービスの開発」(22.0%)の順となっている。

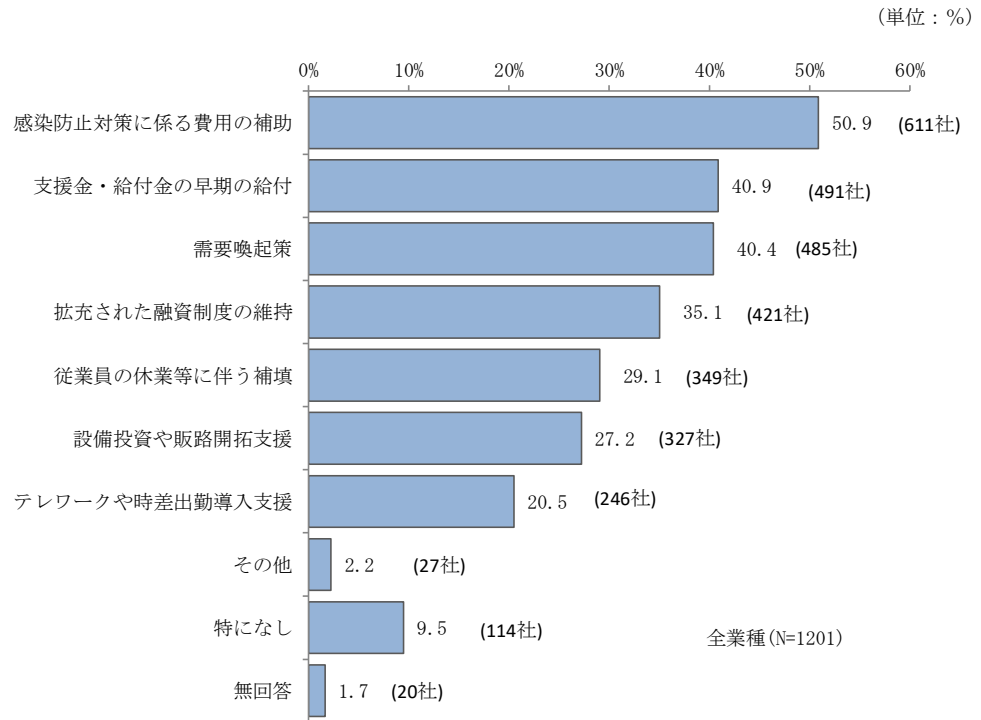
図15 新型コロナウイルス感染収束後の対応 (当てはまるもの全て)



③ 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策<図16>

今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は、第1位「感染防止対策に係る費用の補助」(50.9%)、次いで、第2位「支援金・給付金の早期の給付」(40.9%)、第3位「需要喚起策」(40.4%)、第4位「拡充された融資制度の維持」(35.1%)、以上が3割を超える上位4項目となっている。

図16 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策（当てはまるもの全て）

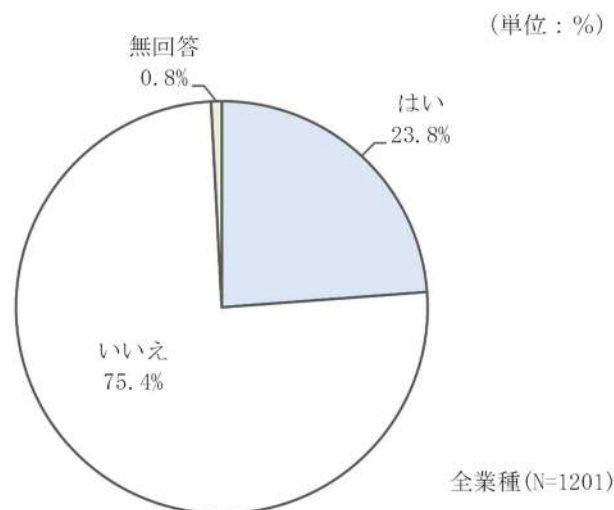


(12) テレワークの活用について (特定質問項目)

① テレワークの導入状況<図17>

多様な働きからのひとつとして、テレワークの導入を行っているかについて聞いたところ、「はい」(23.8%)と回答した企業は2割強となっている。一方、「いいえ」(75.4%)と回答した企業は8割弱と全体の4分の3を占める。

図17 テレワークの導入状況

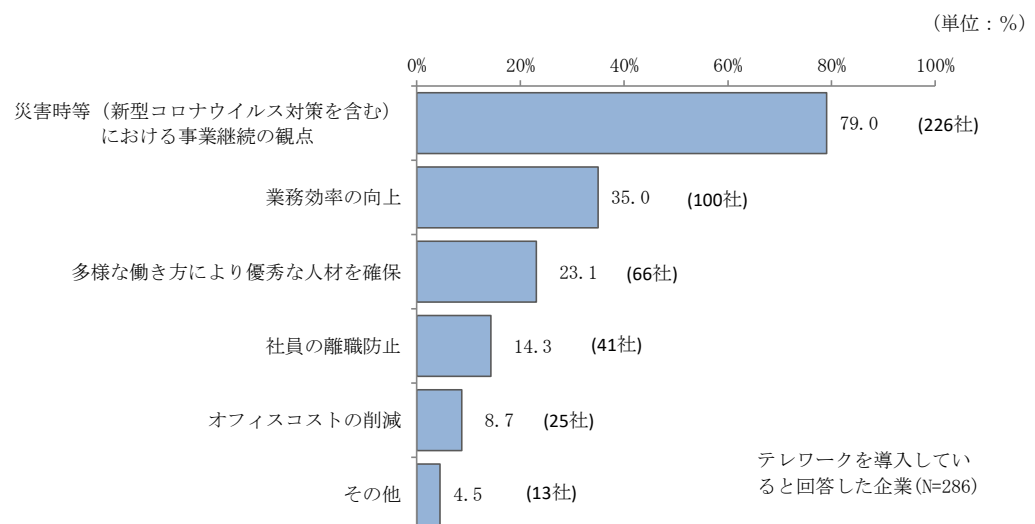


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② テレワークを導入している理由<図18>

テレワークの導入を行っている(「はい」)と回答した企業286社に、テレワークの導入の理由を聞いたところ、第1位「災害時等(新型コロナウイルス対策を含む)における事業継続の観点」(79.0%)が約8割を占め最も高く、次いで、第2位「業務効率の向上」(35.0%)、第3位「多様な働き方により優秀な人材を確保」(23.1%)、以上が上位3項目となっている。

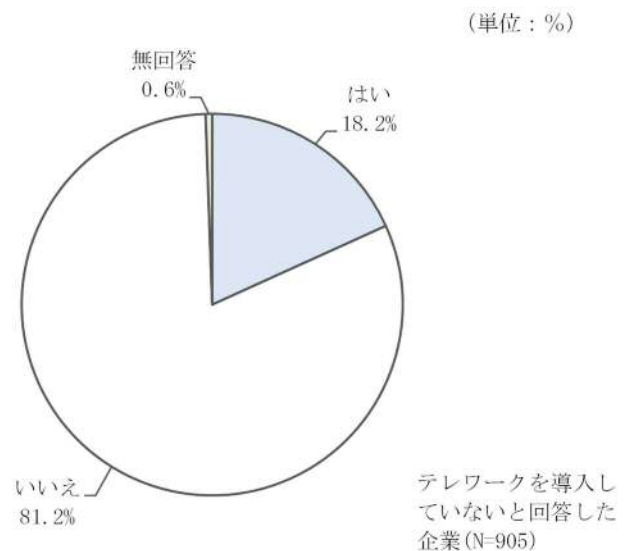
図18 テレワークを導入している理由(当てはまるもの全て)



③ 今後のテレワークを活用意向 <図19>

テレワークの導入を行っていない（「いいえ」）と回答した企業905社に、今後、テレワークを活用したいと思うか否かについては、「はい」（18.2%）が2割弱、これに対して「いいえ」（81.2%）が8割強を占める。

図19 今後のテレワークを活用意向

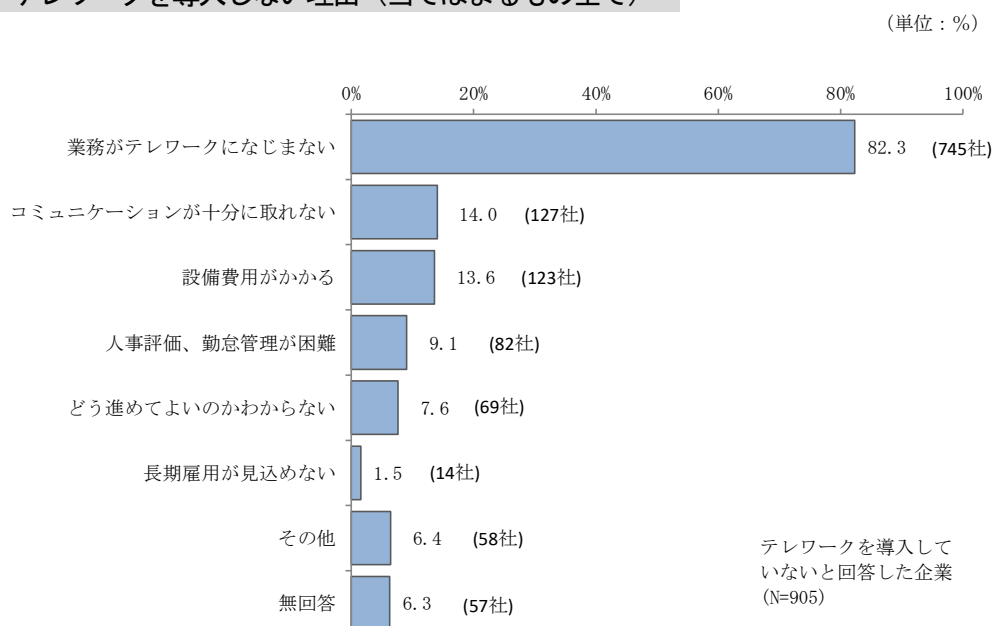


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ テレワークを導入しない理由 (当てはまるもの全て) <図20>

テレワークの導入を行っていない（「いいえ」）と回答した企業905社に、テレワークを導入しない聞いたところ、第1位「業務がテレワークになじまない」（82.3%）が8割を超える。次いで、第2位「コミュニケーションが十分に取れない」（14.0%）、第3位「設備費用がかかる」（13.6%）、以上が1割を超える上位項目となっている。

図20 テレワークを導入しない理由 (当てはまるもの全て)

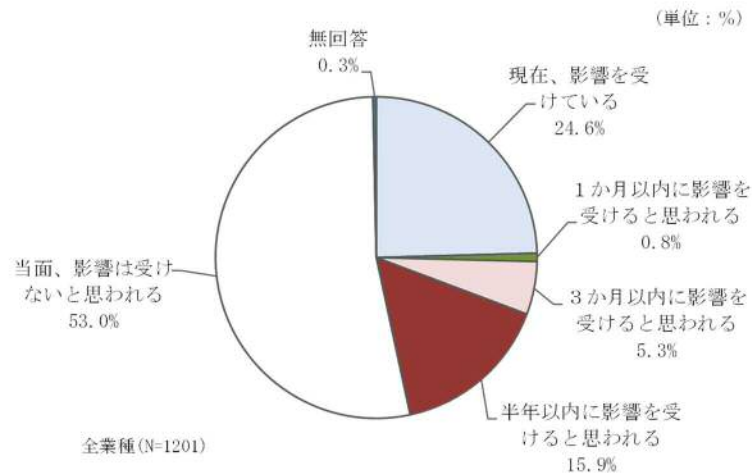


(13) 資金繰り及び融資の状況について<特定質問項目>

① 新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響<図21>

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響は、「現在、影響を受けている」(24.6%)が約4分の1を占め、これに「1か月以内に影響を受けると思われる」(0.8%)。「3か月以内に影響を受けると思われる」(5.3%)、「半年以内に影響を受けると思われる」(15.9%)を合わせた“影響を受ける”企業は46.6%と半数近くとなっている。一方、「当面、影響は受けないと思われる」(53.0%)も半数を占め両者は二分している。

図21 新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響

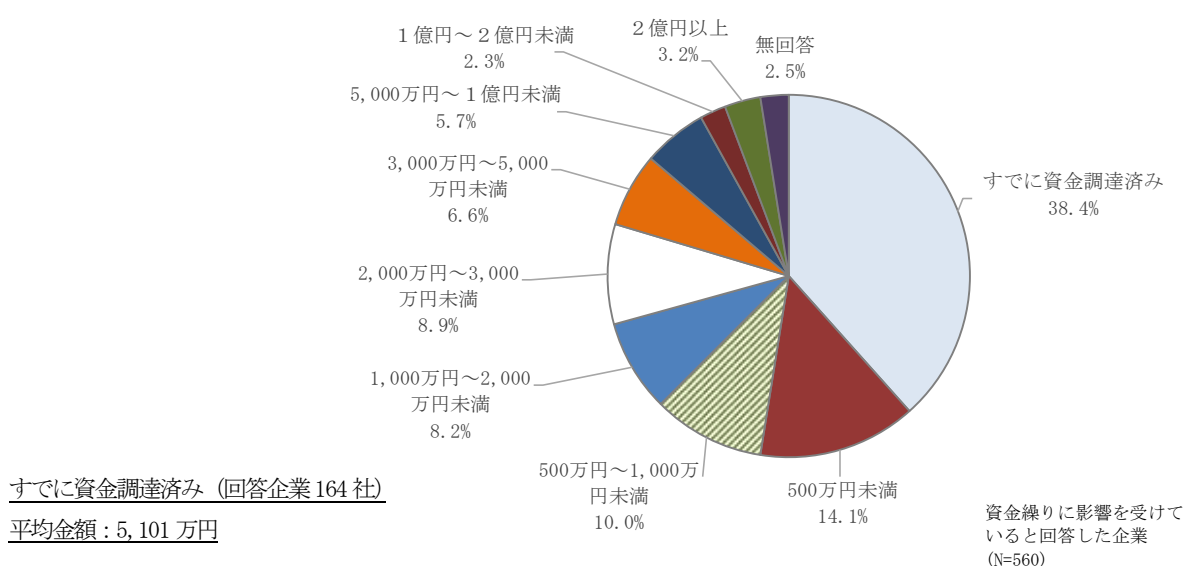


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② 資金繰りの改善のために今後必要な見込み資金額<図22>

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響を受けていると回答した企業 560 社に、資金繰りの改善のために今後必要な見込み資金額を聞いたところ、「すでに資金調達済み」(38.4%)が4割弱となっている。「500万円未満」(14.1%)と「500万円～1,000万円」(10.0%)を合わせた“1,000万円未満”は24.1%、“1,000万円以上”は34.9%となっている。また、「すでに資金調達済み」と回答した企業215社のうち、調達額を回答した164社の資金調達金額の平均は5,101万円である。

図22 資金繰りの改善のために今後必要な見込み資金額



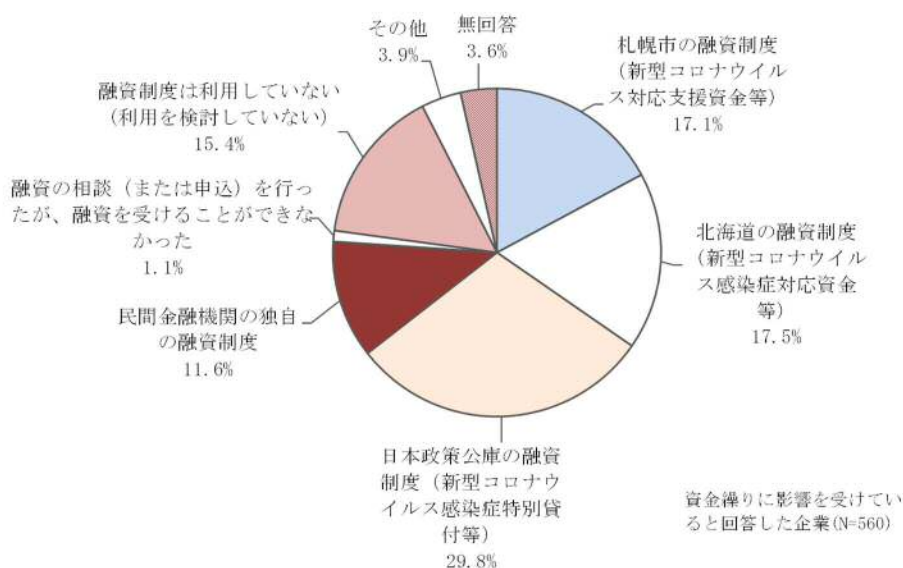
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

③ 資金繰りの改善のために利用した融資制度<図23>

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響を受けていると回答した企業 560 社に、資金繰りの改善のために利用した融資制度を聞いたところ、「日本政策公庫の融資制度（新型コロナウイルス感染症特別貸付等）」（29.8%）が約3割で最も多く、次いで、「北海道の融資制度（新型コロナウイルス感染症対応資金等）」（17.5%）、「札幌市の融資制度（新型コロナウイルス対応支援資金等）」（17.1%）、「民間金融機関の独自の融資制度」（11.6%）が1割を超える。一方、「融資制度は利用していない（利用を検討していない）」（15.4%）は2割弱となっている。

図23 資金繰りの改善のために利用した融資制度

(単位：%)



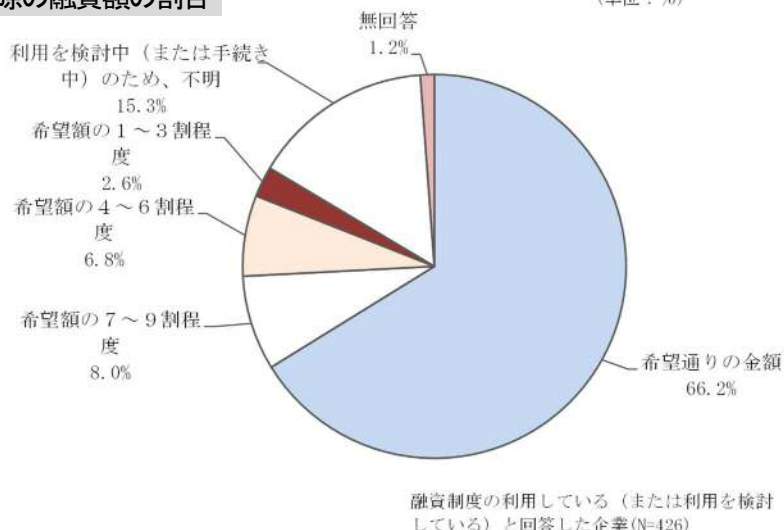
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ 希望の融資額に対する実際の融資額の割合<図24>

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響を受け、改善のために融資制度を利用した（または、利用を検討している）と回答した企業 426 社に、希望の融資額に対する実際の融資額の割合を聞いたところ、「希望通りの金額」（66.2%）が7割弱を占め、他の「希望額の7～9割程度」（8.0%）、「希望額の4～6割程度」（6.8%）、「希望額の1～3割程度」（2.6%）はそれぞれ1割以下となっている。一方、「利用を検討中（または手続き中）のため、不明」（15.3%）は2割弱となっている。

図24 希望の融資額に対する実際の融資額の割合

(単位：%)

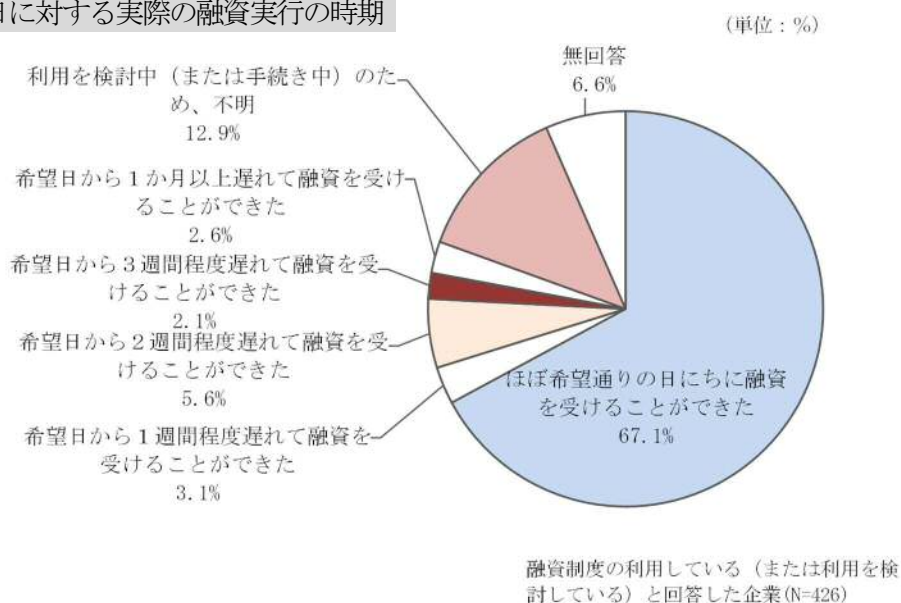


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

⑤ 希望の融資実行日に対する実際の融資実行の時期<図25>

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響を受け、改善のために融資制度を利用した（または、利用を検討している）と回答した企業426社に、希望の融資実行日に対する実際の融資実行の時期を聞いたところ、「ほぼ希望通りの日にちに融資を受けることができた」（67.1%）が7割弱を占める。また「希望日から1週間程度遅れて融資を受けることができた」（3.1%）、「希望日から2週間程度遅れて融資を受けることができた」（5.6%）、「希望日から3週間程度遅れて融資を受けることができた」（2.1%）、「希望日から1か月以上遅れて融資を受けることができた」（2.6%）の“遅れて融資を受けることができた”は合わせて13.4%と1割強となっている。一方、「利用を検討中（または手続き中）のため、不明」（12.9%）も1割強みられる。

図25 希望の融資実行日に対する実際の融資実行の時期



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

⑥ 融資を受けることができなかった理由<図26>

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの影響を受け、融資の相談（または申込）を行ったが、融資を受けることができなかったと回答した企業6社に、融資を受けることができなかった理由を聞いたところ、金融機関の審査が通らなかった」（4社）、「融資制度の対象条件に該当しなかった」（3社）、「希望に合う融資制度がなかった」と「保証枠が不足していた」（各1社）となっている。

図26 融資を受けることができなかった理由（当てはまるもの全て）

